

第2章 事業概要

第2章 研究事業の概要

(1) 検討委員会による打合せ等の経過

【災害時障害者包括支援体制検討委員会メンバー】

川島孝一郎 (主任研究者) 仙台往診クリニック 院長／医師
伊藤道哉 東北大学大学院医学系研究科医療管理学分野 講師
小坂 健 東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野 教授
田中 誠 仙台往診クリニック医師
武吉宏典 合資会社テディーズ・コンピュータ・サポート 社長

【事務局】

伊藤裕子 有限会社ポーの一族
千葉宏毅 仙台往診クリニック
庄子智大 仙台往診クリニック

【会議開催日・出席者数】

第1回	平成20年6月24日	(火)	20時～23時	出席者	7名
第2回	平成20年7月15日	(火)	20時～23時	出席者	8名
第3回	平成20年8月19日	(火)	20時～23時	出席者	8名
第4回	平成20年8月26日	(火)	20時～23時	出席者	8名
第5回	平成21年9月9日	(火)	20時～23時	出席者	7名
第6回	平成21年9月22日	(月)	20時～23時	出席者	7名
第7回	平成21年9月29日	(月)	20時～23時	出席者	8名
第8回	平成21年10月7日	(火)	20時～23時	出席者	8名
第9回	平成21年10月15日	(水)	20時～23時	出席者	7名
第10回	平成21年10月20日	(月)	20時～23時	出席者	7名
第11回	平成21年10月29日	(水)	20時～23時	出席者	8名
第12回	平成21年11月4日	(火)	20時～23時	出席者	7名
第13回	平成21年11月13日	(木)	20時～23時	出席者	7名
第14回	平成21年11月19日	(水)	20時～23時	出席者	6名
第15回	平成21年11月28日	(金)	20時～23時	出席者	7名
第16回	平成21年12月2日	(火)	20時～23時	出席者	8名
第17回	平成21年12月10日	(水)	20時～23時	出席者	7名
第18回	平成21年12月17日	(水)	20時～23時	出席者	7名

(2) 災害時医療・介護マップの策定

各自治体や内閣府が配布している地域の地震危険度情報に、医療施設・介護事業所・避難所を付与した地図を作成。要援護者・負傷者を支えるため医療・介護リソースと、発生する負傷者数の参考となる危険度の把握を目的とした。

作成方法は、国際在宅医療研究会（代表 川島孝一郎）が決定し、データ入力・出力作業は、合資会社テディーズ・コンピュータ・サポートが実施した。

災害時医療・介護マップに関する概要等は <http://tcs.town-web.net/> を参照のこと。

(3) 調査

1) 災害時の在宅医療及びケア関連職種が担う障害者への包括的支援体制整備に関する研究調査①

【調査対象地区】

宮城県仙台市、東京都4区（世田谷区・台東区、墨田区、荒川区）、愛知県名古屋市
兵庫県神戸市

【調査対象】

a) 一般診療所[在宅療養支援診療所を含む]、b) 歯科診療所、c) 訪問看護ステーション
d) 訪問介護ステーション、e) 居宅介護支援事業所、f) 施設介護事業所医療機関や介護事業所等

【調査対象収集方法】

独立行政法人福祉医療機構WAMNET (<http://www.wam.go.jp/>) より収集

【調査対象者数】

	一般診療所	歯科診療所	訪問看護	訪問介護	老人福祉施設	老人保健施設	療養医療施設	計
宮城県 仙台市	860	571	42	182	2	22	5	1,684
東京都 世田谷区	824	713	32	175	0	0	0	1,744
荒川区 台東区 墨田区	653	588	59	298	0	0	0	1,598
愛知県 名古屋市	1,934	1,431	99	386	1	1	1	3,853
兵庫県 神戸市	1,594	914	99	503	0	46	20	3,176
計	5,865	4,217	331	1,544	3	69	26	12,055

【調査内容】

自施設周辺の医療機関や避難所等の分布に関する認識、災害時初動体制への参加の可能性、体制整備に対する阻害要因、自身における可能な作業、整備項目等を調査した。

【調査実施期間】

平成 21 年 1 月～2 月

【調査結果の活用方法】

災害時医療・介護マップの運用にともなう、防災意識の変化と全国において災害時における病院・避難所に頼らない在宅医療とケアの提供が、従来の体制とともに包括的に運用され、一層の危機管理体制整備の充実がなされる。

2) 災害時の在宅医療及びケア関連職種が担う障害者への包括的支援体制整備に関する研究調査②**【調査対象地区】**

全国

【調査対象】

都道府県災害対策課等、市町村災害対策課等、政令指定都市消防局（緊急消防支援隊等）、都道府県警察本部警備部（広域緊急援助隊等）、DMA T 指定病院

【調査対象収集方法】

各都道府県ホームページ、財団法人地方自治情報センター（LASDEC）ホームページ（<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp>）、政令指定都市各消防局ホームページ、各都道府県警察本部ホームページ、広域災害救急医療情報センターにおける広域災害救急医療情報システム（<http://www.wds.emis.or.jp/>）より収集

【調査対象数】

都道府県災害対策課等 47 ヶ所、市町村災害対策課等 1,787 ヶ所、政令指定都市消防局（緊急消防支援隊等）18 ヶ所、都道府県警察本部警備部（広域緊急援助隊等）47 ヶ所、DMA T 指定病院 333 ヶ所

【調査内容】

- a) 医療機関や避難所等の分布に関する認識
- b) 広域支援体制の視点から見たコミュニティーDMA T の提起と有効性
- c) 「災害時医療・介護マップ」に関する有効性
- d) 1) の調査中間結果をふまえた、広域支援体制とコミュニティーDMA T の連関等
- e) 都道府県における独自の災害対策等

【調査実施期間】

平成 21 年 3 月

【調査結果の活用方法】

災害時医療・介護マップの運用にともなう、防災意識の変化と全国において災害時における病院・避難所に頼らない在宅医療とケアの提供が、従来の体制とともに包括的に運用され、一層の危機管理体制整備の充実がなされる。